



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 株式会社 トランスジェニック

上場取引所 東

コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 坂本 珠美

TEL 096-375-7660

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	201	△17.3	△81	—	△87	—	8	—
22年3月期第2四半期	243	81.0	△215	—	△223	—	△189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	76.89	76.27
22年3月期第2四半期	△1,740.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,697	1,602	92.3	14,363.99
22年3月期	1,804	1,531	84.1	13,909.06

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,566百万円 22年3月期 1,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	508	△15.9	△80	—	△86	—	8	—	73.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	109,075株	22年3月期	109,075株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	14株	22年3月期	14株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	109,061株	22年3月期2Q	109,061株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高201,365千円（前年同期243,550千円）、営業損失81,769千円（前年同期215,182千円）、経常損失87,504千円（前年同期223,954千円）、四半期純利益8,385千円（前年同期は四半期純損失189,845千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 遺伝子破壊マウス事業

遺伝子情報売上(TG Resource Bank®)及び遺伝子破壊マウス作製受託サービスが順調に推移し、売上高は113,957千円、営業利益は25,546千円となりました。

② 抗体事業

抗体作製受託売上は伸び悩みましたが、抗体製品販売は好調に推移し、売上高は32,561千円、営業損失は3,906千円となりました。

③ 試薬販売事業

サイトカイン及び輸入試薬販売が順調であったことから、売上高54,846千円、営業利益8,074千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末（平成22年9月30日）は、流動資産1,139,281千円（前連結会計年度末比54,833千円減少）、固定資産558,200千円（同52,260千円減少）、流動負債73,151千円（同85,182千円減少）、固定負債21,856千円（同93,346千円減少）、純資産合計1,602,474千円（同71,433千円増加）となり、総資産は1,697,482千円（同107,094千円減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは△123,817千円（前年同期△214,895千円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益15,297千円（前年同期は税金等調整前四半期純損失234,416千円）に対して、投資有価証券売却益106,250千円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

資金運用を目的とした信託受益権の満期償還による収入600,000千円、投資有価証券の売却による収入106,250千円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは705,086千円（前年同期△135,944千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新株予約権の発行による収入16,860千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは16,860千円（前年同期△14,314千円）となりました。

上記のキャッシュ・フローに、連結除外に伴う減少額42,560千円を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ555,568千円増加し、1,001,925千円（前年同期1,154,332千円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間において投資有価証券売却益106百万円を特別利益として計上したことに伴い、平成22年5月14日の決算発表時に公表した平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の連結業績予想及び個別業績予想を平成22年8月2日付で修正・公表しております。さらに、平成22年10月7日付で連結業績予想及び個別業績予想を修正・公表しております。その後、業績は概ね予定通りに推移しており、現時点において業績予想の変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ356千円増加し、税金等調整前四半期純利益は3,804千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,419千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該重要事象を解消するため、当第2四半期連結累計期間におきましても、前期に引き続き収益構造の改善、研究開発テーマの絞込み等を実施した結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は81,769千円と前年同期に比べ62%縮小することができました。

今後も、収益基盤の強化および積極的ライセンス活動の展開により、業績の改善を図ります。資金につきましても、当第2四半期末時点での現金及び預金は1,001,925千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,925	456,357
受取手形及び売掛金	107,790	85,395
有価証券	—	600,000
商品及び製品	7,492	11,017
仕掛品	9,004	10,629
原材料及び貯蔵品	4,684	11,308
その他	8,605	19,885
貸倒引当金	△221	△478
流動資産合計	1,139,281	1,194,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	452,145	468,457
減価償却累計額	△132,145	△133,859
建物及び構築物(純額)	320,000	334,597
その他	254,056	350,343
減価償却累計額	△254,056	△332,198
その他(純額)	—	18,145
有形固定資産合計	320,000	352,742
無形固定資産		
のれん	171,094	176,584
その他	983	2,800
無形固定資産合計	172,077	179,384
投資その他の資産		
その他	66,122	85,285
貸倒引当金	—	△6,950
投資その他の資産合計	66,122	78,334
固定資産合計	558,200	610,461
資産合計	1,697,482	1,804,576

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,729	17,465
1年内返済予定の長期借入金	—	35,892
未払金	28,055	44,892
未払法人税等	6,883	12,222
賞与引当金	6,091	6,373
受注損失引当金	1,706	3,827
その他	23,684	37,660
流動負債合計	73,151	158,333
固定負債		
長期借入金	—	103,782
資産除去債務	15,594	—
その他	6,261	11,420
固定負債合計	21,856	115,202
負債合計	95,007	273,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,855,225	4,855,225
利益剰余金	△3,288,241	△3,337,224
自己株式	△1,782	△1,782
株主資本合計	1,565,201	1,516,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,349	717
評価・換算差額等合計	1,349	717
新株予約権	32,054	10,537
少数株主持分	3,868	3,567
純資産合計	1,602,474	1,531,040
負債純資産合計	1,697,482	1,804,576

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	243,550	201,365
売上原価	139,330	92,264
売上総利益	104,219	109,101
販売費及び一般管理費	319,401	190,870
営業損失(△)	△215,182	△81,769
営業外収益		
受取利息	2,867	1,095
為替差益	—	719
保険解約返戻金	5,197	—
その他	3,134	1,763
営業外収益合計	11,198	3,578
営業外費用		
支払利息	991	—
投資事業組合運用損	2,230	—
新株予約権発行費	—	8,518
持分法による投資損失	16,311	795
その他	437	—
営業外費用合計	19,970	9,313
経常損失(△)	△223,954	△87,504
特別利益		
投資有価証券売却益	—	106,250
新株予約権戻入益	11,164	—
特別利益合計	11,164	106,250
特別損失		
固定資産売却損	746	—
減損損失	20,880	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,448
特別損失合計	21,627	3,448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△234,416	15,297
法人税、住民税及び事業税	2,427	1,846
法人税等調整額	—	4,763
法人税等合計	2,427	6,609
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,687
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△46,998	301
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△189,845	8,385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△234,416	15,297
減価償却費	13,232	9,599
減損損失	20,880	—
のれん償却額	8,364	5,489
株式報酬費用	2,412	2,157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,903	99
受取利息及び受取配当金	△2,867	△1,098
支払利息	991	—
為替差損益(△は益)	0	—
持分法による投資損益(△は益)	16,311	795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,448
保険解約損益(△は益)	△5,197	—
新株予約権発行費	—	8,518
固定資産売却損益(△は益)	746	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△106,250
新株予約権戻入益	△11,164	—
売上債権の増減額(△は増加)	757	△57,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,093	6,601
仕入債務の増減額(△は減少)	2,392	1,238
未払金の増減額(△は減少)	△26,209	△1,454
その他の資産の増減額(△は増加)	20,768	5,211
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,618	△13,221
小計	△212,805	△121,426
利息及び配当金の受取額	3,932	1,323
利息の支払額	△673	—
法人税等の支払額	△5,349	△3,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,895	△123,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△700,000	—
有価証券の償還による収入	700,000	600,000
関係会社株式の取得による支出	△153,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,440	—
有形固定資産の売却による収入	950	498
無形固定資産の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入	—	106,250
貸付けによる支出	△180	—
貸付金の回収による収入	621	545
保険積立金の解約による収入	14,022	—
敷金の差入による支出	—	△3,578
敷金の回収による収入	3,033	1,972
その他	48	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,944	705,086

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,314	—
新株予約権の発行による収入	—	16,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,314	16,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△365,153	598,128
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,300	446,357
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	141,185	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△42,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,154,332	1,001,925

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	試薬販売 事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	86,806	25,363	47,034	61,123	23,221	243,550	—	243,550
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	86,806	25,363	47,034	61,123	23,221	243,550	—	243,550
営業利益又は 営業損失(△)	9,284	△63,576	4,813	△31,905	14,186	△67,197	△147,984	△215,182

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売
試薬販売事業	試薬の仕入、販売
食品事業	ベビーリーフ・ドレッシング等の製造及び販売
その他事業	生殖工学技術研修等

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間末日より㈱果実堂及び同子会社である㈱果実堂ファームを連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「食品事業」を設定しております。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末日である平成21年6月30日としているため、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4. セグメント別資産の著しい金額の変動

前第2四半期連結累計期間

新たに事業区分として設定した「食品事業」セグメントの当第2四半期連結会計期間末の資産は315,371千円であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遺伝子破壊マウス事業」、「抗体事業」及び「試薬販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「遺伝子破壊マウス事業」は、TG Resource Bank®等の遺伝子情報の使用権許諾や遺伝子破壊マウス作製受託を行っております。「抗体事業」は、抗体製品販売、抗体作製受託、GANP®マウスのライセンスアウト、診断薬に向けた腫瘍マーカーの開発を行っております。「試薬販売事業」は、ライフサイエンス研究支援のための研究用試薬の仕入・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	遺伝子破壊マウス事業	抗体事業	試薬販売事業	
売上高				
外部顧客への売上高	113,957	32,561	54,846	201,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	113,957	32,561	54,846	201,365
セグメント利益又は損失（△）	25,546	△3,906	8,074	29,714

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	29,714
全社費用（注）	△111,484
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△81,769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究開発費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。